

日本の教育心理学における いじめの加害者研究の現状の把握 (1) —2001年から2010年の10年間における状況—

長 内 優 樹

問題

近年、大人のいじめがにわかに注目されている (NHK, 2020)。いじめは従来、多くの場合、各学校段階において問題とされてきた。いじめ防止推進法によれば、いじめとは「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう」とされている。ちなみに、文部科学省（以下、文科省）による直近の調査 (2019) では、いじめの認知件数は、過去最多を更新し続けており、約54万4千件となっている。このような子どものいじめが減らない要因について、そもそも日本社会が、つまり大人の世界にいじめ体質があるからとする議論もある（例えば、岩田, 2020）。

大人のいじめは、当然、企業においても存在する。顕在化すれば、損害は甚大であり、風評被害による企業イメージの悪化に始まり、不買運動の対象となる場合や、取引先などからの契約解除や閉店、損害賠償を求められる場合など多岐にわたることが想定される。このように捉えたと企業における大人のいじめは、人的な要因で生じる経営リスクの1つであるといえ、社内不正（内部不正）の一種として位置づけることも必要だと考え

られる。こうした大人のいじめを未然に防ぐためには、人事的な施策をとることが一法であろう。人事アセスメントにおいて、いじめ加害者となる可能性がある人材を特定することが可能であれば、対策を講ずることができる。人事アセスメントの範囲内で測定が可能で、なおかつ、いじめ加害者となる可能性を判別できる指標としては、認知的もしくは行動的な特性が現実的であろう。したがって、いじめ加害者の認知・行動特性を明らかにすることが重要である。

いじめに対する学術研究は、教育学、社会学、心理学などの分野で行われてきた。このうち、量的もしくは質的なデータを用いた実証的な研究が多くなされており、個人の認知的、行動的な側面に焦点を当てるアプローチを多くとる心理学に本研究は着目する。心理学の学術研究領域において、いじめを研究対象とする領域は教育心理学であろう。教育心理学領域には学術団体として、一般社団法人日本教育心理学会が存在する。この学会は、教育心理学に関する研究業績の発表を促進し、その発展に寄与することを目的として、1959年に創立されており、和文機関誌として『教育心理学研究』が発行されている。そこで本研究では、日本の教育心理学におけるいじめの加害者研究への取り組みの現状を明らかにし、企業における大人のいじめ対策のための人事アセスメント作成への示唆を得ることを目的に、日本教育心理学界の代表的な

団体であるといえる日本教育心理学会における研究活動の動向を概観する。

目的

日本の教育心理学会におけるいじめの加害者に関する研究の近年の動向を概観することを目的とした。

方法

日本教育心理学会の学術機関誌である『教育心理学研究』に掲載された論文を分析の対象とした。本研究では、近年の動向を概観することを目的としたため、直近20年間に掲載された論文に焦点を当てた。ここでいう直近20年とは、2001年第49巻1号から、2020年第68巻1号までを指す。なお、学術論文としての精度を有する論文のみを分析の対象とするために、現在でもなお学会が論文として、その情報を電子ジャーナルプラットフォーム（国立研究開発法人科学技術振興機構，n.d.）に公表している全743件を分析対象とした。本稿では、このうち前半の10年（2001年～2010年）における466件について報告する。

結果

本稿で分析対象とした466件の論文のうち、タイトルに「いじめ」を含む論文を探った。その結果、計5件の論文が存在した。その一覧をTable 1に示す。

いじめの加害者の特徴に関する研究

いじめの加害者に焦点を当てており、その認知・行動的な特性に触れている研究は、識別番号2、3、4の3件であった。

識別番号2の本間（2003）では、いじめ加害者の特徴として、学校生活での友人関係は良好であるが、学校生活での規則を遵守しようとする態度に欠け、いじめ加害願望のような対人面での攻撃性が強い傾向が認められた、としている。

識別番号3の大西ら（2009）では、教師の受容・親近・自信・客観といった態度が、学級のいじめに否定的な集団規範といじめに対する罪悪感の予期を媒介して、児童・生徒の加害傾向を抑制する効果があることを示唆したものであった。ただし、質問紙調査に使用された尺度の一部であるいじめ加害傾向を測定する項目群の因子分析結果からは、「異質

Table 1 教育心理学研究（2001年～2010年）におけるタイトルに「いじめ」を含む論文

識別番号	タイトル	著者	掲載年	掲載巻番号	掲載号番号
1	学校における暴力・いじめ防止プログラムの動向 学校・学級単位での取り組み	松尾 直博	2002	50	4
2	中学生におけるいじめの停止に関連する要因といじめ加害者への対応	本間 友巳	2003	51	4
3	児童・生徒の教師認知がいじめの加害傾向に及ぼす影響—学級の集団規範およびいじめに対する罪悪感に着目して—	大西 彩子 黒川 雅幸 吉田 俊和	2009	57	3
4	高校生における仮想的有能感といじめとの関連	松本麻友子 山本 将士 速水 敏彦	2009	57	4
5	中学生のネットいじめ、いじめられ体験—親の統制に対する子どもの認知、および関係性攻撃との関連—	内海しよか	2010	58	1

注）識別番号は著者による。

性排除・享乐的いじめ加害傾向」、「制裁的いじめ加害傾向」の2因子が得られている。

識別番号4の松本ら（2009）は、すべての種類のいじめ（身体的いじめ・言語的いじめ・間接的いじめ）の加害経験と被害経験が、仮想的有能感と弱い相関関係にあることを示したものであり、いじめ加害者特有の特性についての示唆は見当たらなかった。

考察

本研究では、企業における大人のいじめの予防に寄与する人事アセスメントの作成のための示唆を得ることを見据え、日本の教育心理学の学術研究を行う団体の代表として日本教育心理学会を取り上げ、その学術機関誌を対象にいじめ加害者研究の近年の動向を概観することを目的とした。結果として、分析対象とした期間に発表された論文の総数466件のうち、いじめをタイトルに含むものはわずか5件であり、わずか1.07%に留まっていた。そのうち、いじめ加害者の認知・行動的な特性に触れている研究は3件であった。これらの研究からは、いじめ加害者の認知特性としては、加害願望のような対人的な攻撃性、異質性排除、加害による享楽性、制裁的思想、行動特性としては、それぞれの認知に基づく実際のいじめ行動がとられるであろうことが示唆された。

今後の展望として、本研究の対象とした期間の後半10年の結果について次報に述べる。近年のいじめの認知件数の増加（文部科学省、2019）を鑑みれば、研究数もまた増加していることが期待される。

引用文献

本間友巳（2003）. 中学生におけるいじめの停止に関連する要因といじめ加害者への対応 教育心理学研究, 51（4）. 390-400.

岩田健太郎（2020）. ほくが見つけたいじめを克服する方法—日本の空気を、体質を変える— 光文社

国立研究開発法人科学技術振興機構（n.d.）. J-STAGE <https://www.jstage.jst.go.jp>（2020年8月30日）

松本麻友子・山本将士・速水敏彦（2009）. 高校生における仮想的有能感といじめとの関連 教育心理学研究, 57（4）, 432-441.

松尾直博（2002）. 学校における暴力・いじめ防止プログラムの動向 学校・学級単位での取り組み 教育心理学研究, 50（4）, 487-499.

文部科学省（2019）. 平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422178.htm（2020年8月30日）

NHK（2020）. 防げるか？大人のいじめ クローズアップ現代+ 2020年1月29日（水） <https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4378/index.html>（2020年8月30日）

大西彩子・黒川雅幸・吉田俊和（2009）. 児童・生徒の教師認知がいじめの加害傾向に及ぼす影響 —学級の集団規範およびいじめに対する罪悪感に着目して— 教育心理学研究, 57（3）, 324-335.

内海しよか（2010）. 中学生のネットいじめ、いじめられ体験 —親の統制に対する子どもの認知、および関係性攻撃との関連— 教育心理学研究, 58（1）, 12-22.

利益相反

本研究の実施にあたり、開示すべき利益相反はありません。